

人口よりみた宇目町の

歴史地理的考察(二)

矢野 彌生

(会員・佐伯市中山区)

四 人口動態

〈自然的増加が減少、昭和五九年よりマイナス〉 人口動態の動きをみると、我が国の出生率は、明治二八年(一八五九)から昭和初期(一九三〇)にかけて、増減を繰り返しながら、人口一〇〇〇人あたり三〇を超える高い率で推移してきた。昭和一三年(一九三八)より明確な出生率低下の傾向を示したが、第二次大戦の産めよ増やせよの出生奨励策により、昭和一五年から再び三〇前後の高率に戻った。

戦後、昭和二二年(一九四七)から二四年は多くの兵員や民間人の海外からの引揚げなどで出生率がさらに上がった。三三―三三を示し、ベビーブームと呼ばれたが、その後は急に低下して昭和三六年の一六・九^九まで下がっ

た。以後上昇に転じ、昭和四一年は「ひのえうま」で一時期に一三・七^七の低率になったものの、昭和四二年には一九・四^四まで上昇した。しかし、石油ショックを契機に出生率は、我が国の医療および公衆衛生の改善・栄養状態の向上などに支えられて、若干の増減はあるものの、明治時代からほぼ一貫して低下傾向にある¹²⁾。

いま、宇目町の人口動態をみると、第6表のとおりである。第6表で明らかのように、出生率は漸次低下の傾向を示し、死亡率は高率を続けていることがわかる。

平成七年の状況を全国平均と比べてみると、出生率は五・六(全国九・六)と低く、死亡率は一一・五(全国七・四)と著しく高い。これは宇目町の場合は過疎化の進行によるためであることは明白である。

また、最近では自然増加(出生数と死亡数の差)は減少し、昭和五九年からはマイナスになって、人口減少が続いており、きびしい状況を示している。

〈転出超過型の人口移動〉 宇目町における戦後の転入・転出による人口の社会的動態を示すと、第7表のとおりである。すなわち、戦後一貫して、どの年度も転入数よ

第7表 人口の社会的動態

(単位：人、%)

第6表 人口の自然的動態の推移

(単位：人、%)

	転入		転出		社会増加 (転出入差)
	実数	割合 (対人口比)	実数	割合 (対人口比)	
昭和25	1160	11.9	1360	14.0	△200
30	767	7.7	830	8.4	△63
40	398	4.9	781	9.7	△383
45	409	6.5	722	11.4	△313
50	293	5.2	379	6.8	△86
51	265	4.4	376	6.2	△111
52	333	5.6	450	7.6	△117
53	339	5.8	404	6.9	△65
54	263	4.5	398	7.0	△135
55	222	4.3	286	5.5	△64
56	266	5.2	325	6.4	△59
57	205	4.1	358	7.2	△153
58	184	3.8	306	6.3	△122
59	197	4.1	230	4.8	△33
60	184	3.8	279	5.8	△95
61	144	3.1	267	5.7	△123
62	144	3.1	226	4.9	△82
63	132	2.7	244	5.1	△112
平成1	147	3.1	190	4.1	△43
2	141	3.3	181	4.2	△40
3	140	3.3	168	4.0	△28
4	138	3.3	174	4.2	△36
5	103	2.5	133	3.2	△30
6	135	3.3	134	3.3	1

(『宇目町統計書』・『大分県統計書』により作成)

	出生		死亡		自然増加		大分県率	全国率
	実数	率	実数	率	実数	率		
昭和25	268	27.5	112	11.5	156	16.0	16.6	17.2
30	273	27.6	89	9.0	184	18.5	11.8	11.6
35	162	16.8	76	7.9	86	8.7	7.1	9.6
40	121	15.0	72	8.9	49	6.1	6.7	11.4
45	82	12.9	67	10.6	15	2.4	6.2	11.9
50	62	11.1	68	12.1	△6	△1.1	7.1	10.8
51	72	13.1	62	11.2	10	1.8	7.0	10.0
52	68	12.6	50	9.3	18	3.3	6.8	9.4
53	57	9.8	57	9.8	0	0	6.3	8.8
54	55	10.6	46	8.8	9	1.7	6.4	8.3
55	45	8.7	64	12.4	△19	△3.7	5.4	7.3
56	67	13.2	65	12.8	2	0.4	5.3	6.9
57	53	10.6	45	9.0	8	1.6	4.8	6.8
58	58	12.0	48	9.9	10	2.1	4.4	6.5
59	50	10.4	57	11.9	△7	△1.5	4.0	6.3
60	51	10.7	56	11.7	△5	△1.0	3.8	5.6
61	44	9.4	55	11.7	△11	△2.4	3.4	5.2
62	45	9.8	49	10.7	△4	△0.9	3.0	4.9
63	24	5.0	47	9.8	△23	△4.8	2.3	4.3
平成1	33	7.1	53	11.3	△20	△4.3	1.9	3.7
2	27	6.3	43	10.0	△16	△3.7	1.2	3.3
3	32	7.6	47	11.1	△15	△3.5	1.3	3.2
4	25	6.0	60	14.4	△35	△8.4	0.9	2.9
5	28	6.8	50	12.2	△22	△5.4	0.7	2.5
6	19	4.7	64	15.8	△45	△11.1	1.2	2.9
7	23	5.6	47	11.5	△24	△5.9	0.2	2.2

(注) 率は人口1,000人当たり(%)、実数は人。

(『宇目町統計書』・『公衆衛生年鑑』(大分環境保健部)・
『大分県統計年鑑』・『日本国勢図会』(国勢社)により作成)

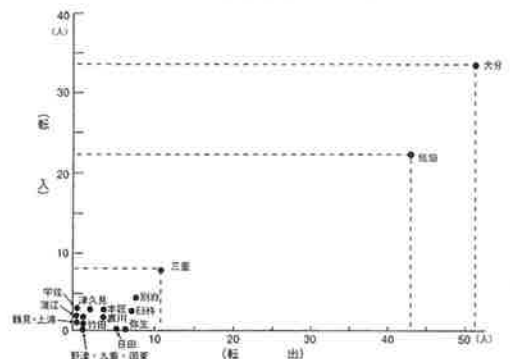
りも転出数が多いことである。最近では過疎化の進行にともない移動量は減少してきているが、依然として挙家離町や卒業者の町外への流出は続いている。

いま、大分県の『毎月流動人口調査報告』（昭和六〇年一〇月一日―同六一年九月三十日）によって、宇目町の人口移動の実態をみたい。宇目町と県内の他市町村との移動の状況を示すと、第5図のとおりである。県内の他市町村との移動総数は（転入と転出の合計）は三三九人で、その中で県都大分との移動が最も多く、八六人で全体の三六・〇割を占める。次いで佐伯市六五人（二七・二割）、隣接の三重町一九人（七・九割）の順で、これらの二市一町で、全体の七一・一割を占める。

〈多い宮崎県との移動〉 宇目町と大分県外都道府県との移動をみると、県外移動総数一八六人で、転出一一七人、転入六九人で転出超過である。移動地域は北は秋田県から、南は宮崎県までの一九都府県の広範囲におよんでいる。

宇目町との移動数が最も多いのは宮崎県の五六人（うち、転出三五）で、移動総数の三〇・一割を占める。こ

第5図 他市町村との移動



〔毎月流動人口調査報告〕（大分県・昭和60年10月1日～61年9月30日）により作成

れは、宇目町が宮崎県との県境をなしている地理的位置によるところが大きい。次いで、福岡県の三四人（うち、転出一二）・東京都一五（うち、転出九）・大阪府一〇（うち、転出一〇）・愛知県一〇（うち、転出一〇）などが目立つ。

さらに、移動の時期については転入・転出とも三月・四月が最も多く、移動総数（四二九人）の四二・九割に達する。次いで、一〇月・八月・七月・九月が多く、これらの月が全体の二八・七割を占める。

〈拡大する通勤圏〉 通勤・通学による人口移動をみると、昭和六〇年の国勢調査では、宇目町から他市町村へ

通勤・通学者総数は三六九人（うち、通勤者二九八）と多い。これも近年、道路の整備やモータリゼーションの進行とともに、マイカーの普及により通勤圏が拡大されたことが大きい。

宇目町からの通勤・通学先で、最も多いのは中心都市佐伯で、二三三人（うち、通勤者一八六）で、全体の六四・五割を占める。次いで、隣接の直川村三三人（うち、通勤者三三）が多い。また、弥生町一八人（うち、通勤者一八）・延岡市一六人（うち、通勤者一三）・大分市一人（うち、通勤者二二）・津久見市二二人（うち、通勤者二二）・三重町二二人（うち、通勤者九）の市町村も比較的多い。

（減少する出稼ぎ） 南海部郡の出稼ぎの状況を見ると、第8表のとおりである。この表で明らかのように、沿岸部の蒲江・鶴見・米水津の町村に多く、山間部の宇目・本匠・直川・弥生の町村に少ないことがわかる。また、南海部郡の出稼ぎ数は昭和四六年（一九七二）の三九六一人をピークに減少傾向をみせており、昭和五〇年には二二三三人と、昭和四六年に比べ、四三・六割も激減し

第8表 南海部郡の出稼ぎ者の状況

() は対戸数、人口比

町村名	昭和43年		44		46		48		50	
	戸	人	戸	人	戸	人	戸	人	戸	人
上浦町	544	783	525(44.6)	815	727(17.3)	648(15.8)	225(20.3)	258(6.6)		
弥生町	105	126	113(6.6)	128	136(1.9)	150(2.1)	62(3.4)	62(0.9)		
本匠村	76	81	81(9.5)	81	150(4.8)	156(5.4)	96(12.7)	96(3.3)		
宇目町	148	150	243(14.9)	243	291(4.7)	316(5.5)	190(12.4)	194(3.5)		
直川村	43	43	86(8.6)	86	181(4.9)	191(5.4)	221(23.8)	333(9.1)		
鶴見町	352	388	355(22.5)	355	819(14.1)	765(13.6)	365(23.5)	365(6.4)		
米水津村	273	339	257(29.4)	322	406(13.1)	385(12.7)	224(25.2)	235(7.6)		
蒲江町	513	611	704(21.7)	894	1,251(10.6)	1,285(11.3)	551(16.8)	690(6.0)		
計	2,053	2,521	2,521(19.6)	2,924	3,961(10.6)	3,896(10.9)	1,934(16.2)	2,233(5.2)		
佐伯市					795(1.6)	753(1.4)				
大分県					14,246(1.2)	11,189(1.0)				

(「県職業安定課資料」、各「町村資料」より作成)

(3)

ている。これは、昭和四八年の石油バニツク以後の日本経済が低成長期に入った影響がでている。

第8表の統計で、直川村が昭和五〇年では、南海部郡八か町村の中で、総人口に占める出稼ぎの割合が九・一割と最も高率を示しているが、これは出稼ぎ者の中に佐伯市への通勤人口が含まれているのではないかと推測される。

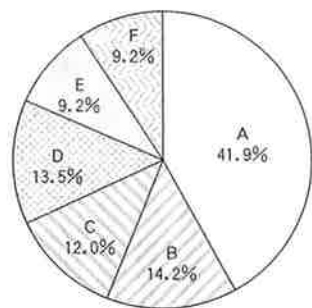
いま、宇目町の昭和四三年以降の出稼ぎの推移をみると、昭和四三年は一五〇人・同四四年二四三人・同四六年二九一人と増加し、同四八年には三二六人とピークに達しており、同五〇年には一九四人と急減している。また、宇目町が昭和四八年五月に出稼ぎ者の実態調査⁽⁴⁾をしているが、その概要をのべる。

① 出稼ぎの地位は、世帯主が六三・八割で最も多く、一家の支柱となるべき層の出稼ぎがほとんどを占めている。

② 男女別では、男子が九三・二割を占めて、女子は少なく、女子は家事や農業に従事する人が多い。

③ 出稼ぎ者の年齢は、二〇―四九歳の基幹的労働年齢層が七一・三割を占めて圧倒的に多い。出稼ぎの

第6図 おもな出稼ぎ先



- A. 佐伯方面
- B. 大分方面
- C. 九州方面
- D. 阪神方面
- E. 中国方面
- F. その他
(中国・中京・東京・その他)

(「広報うめまち」昭和48年9月号)による。)

ほとんどが単身赴任で、子供の教育など種々の問題を抱えている。

④ 主な出稼ぎ先は、(一)佐伯方面(弥生町・直川村を含む)四一・九割、(二)大分方面(二四・二割)、(三)九州各県(二二・〇割)、(四)四国方面(五・六割)、(五)中国方面(九・二割)、(六)阪神方面(二三・五割)、(七)中京方面(〇・六割)、(八)東京方面(一・二割)、(九)その他(一・八割)となっている。

⑤ 出稼ぎの期間は、(一)一か月―三か月まで八・七割、(二)三か月―六か月まで一八・三割、(三)六か月―九か

月まで一七・〇割、(四)九か月―一年まで五六・〇割となっており、九か月―一年までの長期出稼ぎが多いことがわかる。調査項目が最長期間を九か月―一年までと限定したために実態に合わない点がでてきている。実際は一年以上の長期間の出稼ぎ者がかなりあると考えられる。

- ⑥ 出稼ぎ先の産業は、(一)農林業九・四割、(二)水産業〇・五割、(三)鉱業五・五割、(四)建設業四三・一割、(五)製造業二〇・九割、(六)卸小売業二・三割、(七)その他の産業一八・三割となっており、建設業・製造業で全体の六四・〇割を占めている。宇目町の場合は、沿岸部の上浦・蒲江・鶴見の各町に比べて建設業が全体の四三・一割と少ない(沿岸部の町村では建設業が全体の八〇割以上を占める)。「豊後土工」のふるさととは南海部郡の沿岸部が中心地域である。

- ⑦ 出稼ぎによる収入は、(一)月三万以内一・七割、(二)月三万―六万、四〇・二割、(三)月六万―九万、三五・六割、(四)月九万―十二万、六・九割、(五)月十二万以上、五・六割となっており、平均月収三万―六万が最も多く、次いで六万―九万が多い。また、出

稼ぎ収入のみで生活している家庭が出稼ぎ者の六九・一割を占めており、家計の出稼ぎへの依存度が高いことがわかる。

五、むすび

過疎化が進行し、依然として人口減に歯止めがかからない。これを克服する妙案はない。しかし、宇目町固有の人口減少の要因もあると考えられる。その要因解明とさめ細やかな対応が望まれる。

〔付記〕 本稿は筆者が『宇目町誌』(宇目町・平成三年)の「人文環境編」に寄稿したものを骨子とし、その後の補充資料に基づいて一部加筆したものです。

注

- (1) 『日本国勢図会』(国勢社 一九八七年版)
- (2) 『数字でみる日本の一〇〇年』(国勢社 昭和六一年)
- (3) 河野昭夫「豊後土工」
『豊後水道域』大分大学教育学部 昭和五五年
- (4) 「出稼者実態調査結果」

(広報うめまち 昭和四八年九月号)